

平成24年度 当初予算の概要

平成24年度の猿払村の当初予算は一般会計及び特別会計、国民健康保険病院事業会計を合わせた総額で53億2,260万円となり、前年度当初と比べ▲2億5,650万円(▲4.6%)の減額となっています。
 一般会計のみの予算規模については35億6,485万円であり、前年度に比べ▲1億9,771万円(▲5.3%)の減額となっています。

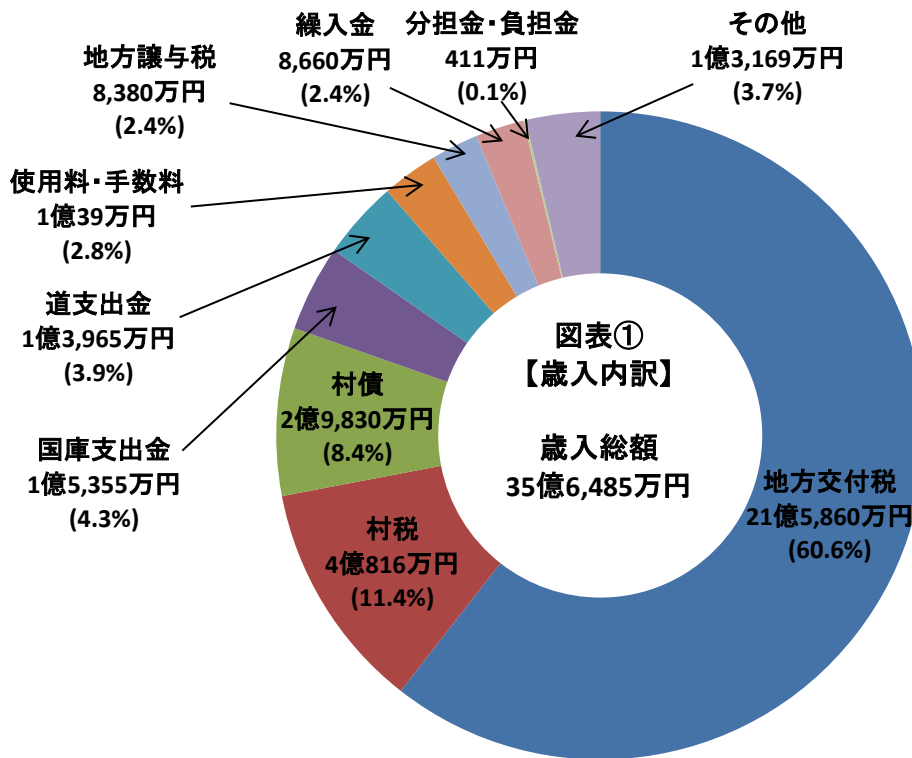
主な要因としては村の借金(起債)の償還である『公債費』や特別会計への『繰出金』等の減少によるものです。

各会計別当初予算額

会計名	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
一般会計	35億6,485万円	37億6,256万円	▲1億9,771万円	▲5.3%
特別会計	11億8,813万円	12億4,143万円	▲5,330万円	▲4.3%
簡易水道	2億4,188万円	2億3,724万円	464万円	2.0%
下水道	2億3,512万円	2億9,190万円	▲5,678万円	▲19.5%
国民健康保険	4億1,612万円	4億1,335万円	277	0.7%
介護保険	2億6,420万円	2億7,091万円	▲671万円	▲2.5%
保険事業勘定	2億3,971万円	2億4,108万円	▲137万円	▲0.6%
介護サービス事業勘定	2,449万円	2,983万円	▲534万円	▲17.9%
後期高齢者医療	3,081万円	2,803万円	278万円	9.9%
国民健康保険病院事業会計	5億6,962万円	5億7,511万円	▲549万円	▲1.0%
合計	53億2,260万円	55億7,910万円	▲2億5,650万円	▲4.6%

【歳入】

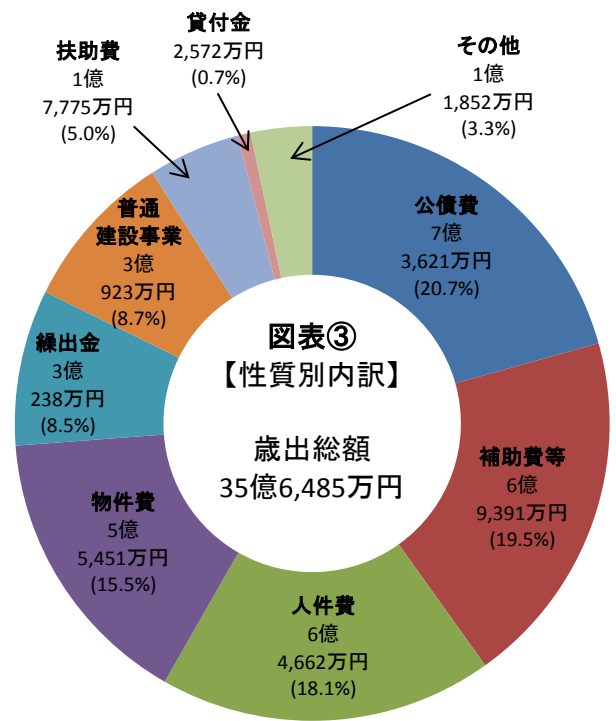
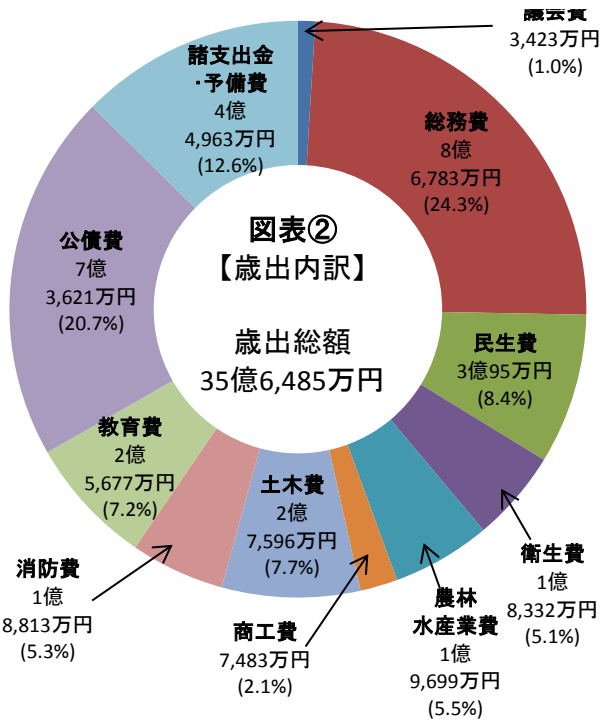
一般会計の歳入においては、自主財源である村税が、前年度比で1,798万円(4.6%)の増となる4億816万円を計上したほか、地方交付税については21億5,860万円(前年度比▲1億6,241万円・▲7.0%減)を見込んでおり、一般会計全体の60.6%を占めています。(※図表①参照)



【歳出】

一般会計の歳出については図表②、図表③のとおりとなっています。(※次ページ)

- ・普通建設事業費・・・3億923万円【前年度比: 6,231万円(25.2%)】
- ・公債費・・・7億3,621万円【前年度比: ▲6,297万円(▲7.9%)】
- ・人件費・・・6億4,662万円【前年度比: 254万円(0.4%)】



★主な普通建設事業
【補助事業】

補助事業費総額 1億5,242万円(前年度比 9,527万円(166.7%))

・除雪機械購入事業：事業費 2,680万円

耐用年数を経過し老朽化している除雪車両の更新を行い、除雪体制の強化を図ります。
(除雪ドーザー13t級 1台購入)

・公営住宅建設事業：事業費 7,124万円

鬼志別団地においてバリアフリー型の公営住宅1棟4戸の新築工事を行い、高齢者にも対応した住環境を確保するとともに、政策空家となっている浜鬼志別団地1棟4戸の解体工事を行います。

〔鬼志別団地1棟4戸新築(木造平屋建2LDK)：6,754万円〕
〔浜鬼志別団地1棟4戸解体：370万円〕

・スクールバス購入事業：事業費 1,609万円

耐用年数を経過し老朽化しているスクールバスの更新を行い、安心・安全なスクールバス運行を図ります。
(46人乗りスクールバス1台購入)

・民営賃貸住宅建設促進助成事業補助金：事業費 2,800万円

公営住宅には収入基準があり、住宅に困窮していても入居資格を満たさないケースがあることから、住宅困窮に対するニーズへの対処として、一般世帯向けの民間アパートの建設促進を図るために、施工主への建設費用の補助を行います。

〔村内業者施工：工事費×35%(1戸当たり350万円を上限)〕
〔村外業者施工：工事費×25%(1戸当たり250万円を上限)〕
※予算は村内業者施工、8戸分で計上。

【単独事業】

単独事業費総額 1億5,445万円(前年度比 ▲3,322万円(▲17.7%))

・津波ハザードマップ等作成事業：事業費 316万円

現在、猿払村においては津波等のハザードマップ等がなく作成が急務となっています。各避難所の指定変更や防災計画の変更等にも必要不可欠であることから本事業を行い、防災体制の強化を図ります。

・村営プール循環配管等更新工事：工事費 570万円

村営プールでは、ろ過機の前後に接続されている吸排水管の老朽化が激しく、管内部の錆が吐出するなどの問題が発生しています。これまでプール内の清掃で対応してきておりますが、抜本的な問題解決とはならず、利用者の衛生面、安全性を図るため、管路等の更新を行います。

・負担金事業(継続事業)

道営農道特別対策事業：負担金 2,800万円

浅茅野台地地区 舗装L=1,603m

経営体育成基盤整備(通作条件整備型(一般農道整備(保全対策型)))事業：負担金 810万円

芦野地区 路上路盤再生L=390m, 軟弱地盤対策L=42m

地域水産物供給基盤整備事業：負担金 2,857万円

知来別・浜鬼志別漁港改修

【特別会計等】

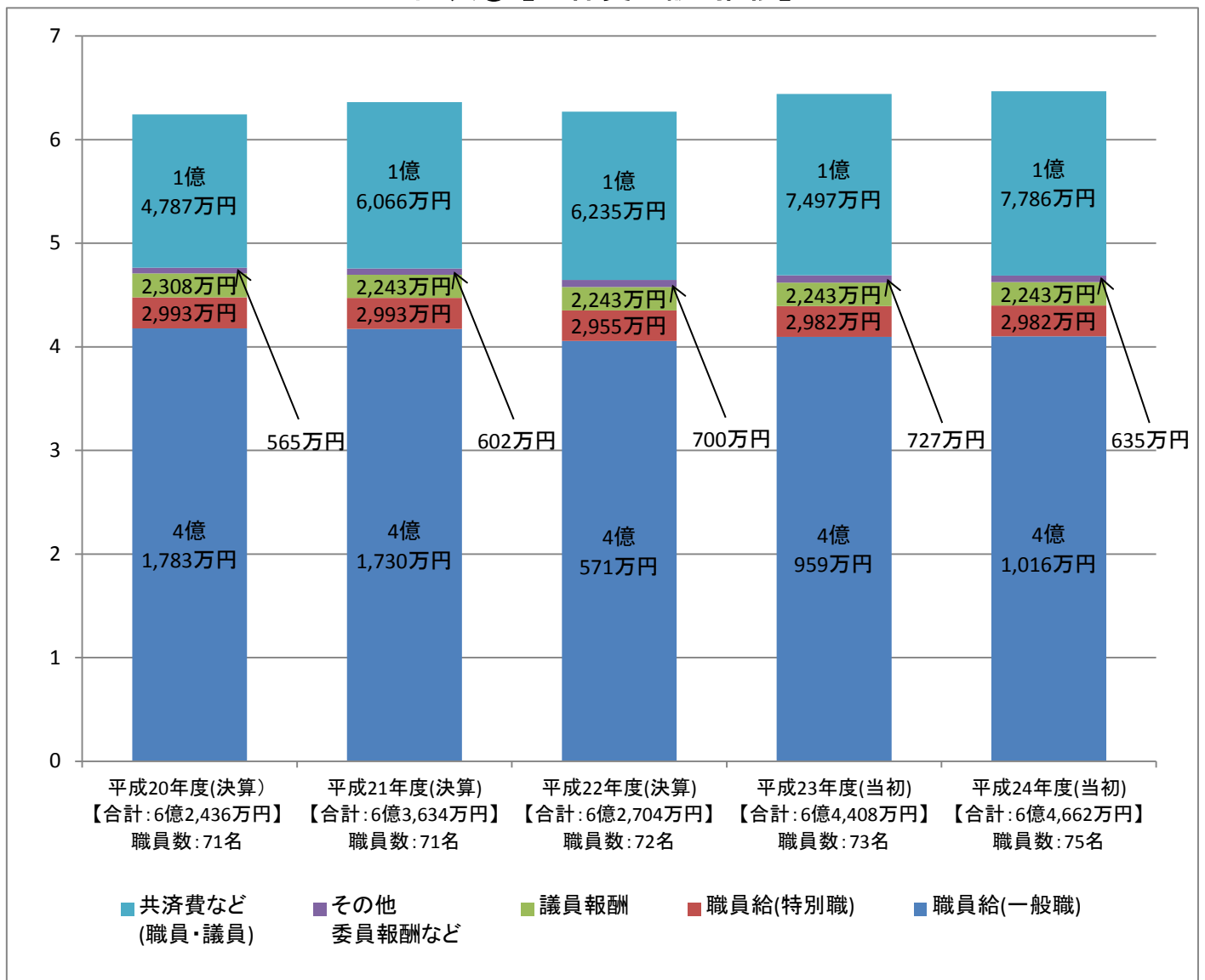
- ・【簡水】生活基盤近代化事業(道営畑地帯総合整備事業)：事業費 4,858万円
成田の沢浄水施設(浅茅野)が整備後30年が経過し、老朽化などにより近年の水質基準への適合が非常に厳しい状況となっています。また、農業の経営規模拡大や生産法人化などで、一部の管路において水量不足を招いていることから、良質な水道水(営農用水)の確保と安定供給を図るため、浄水施設の改修、配水管路の更新を行います。(該当地区：浅茅野・浅茅野台地)
※平成24年度については実施設計業務委託等となります。
- ・【下水】農業集落排水施設機能強化事業：事業費 6,240万円
老朽化している鬼志別地区排水処理施設の改修を行います。(※平成21年度からの継続事業)
- ・【病院】医療器械購入事業：事業費 2,210万円
購入予定：食器洗浄機(1台)、心電計(1台)、ベッドサイドモニター(5台)
ナースコールシステム(1式)、特殊入浴装置(1台)
- ・【消防】消防救急デジタル無線基本設計負担金：負担金 241万円
消防救急無線のデジタル化に係る整備の基本設計費の負担金。
- ・【消防】消火栓新設工事 工事費 152万円
知来別・猿払地区 各1基

★人件費及び職員数の推移、現況について

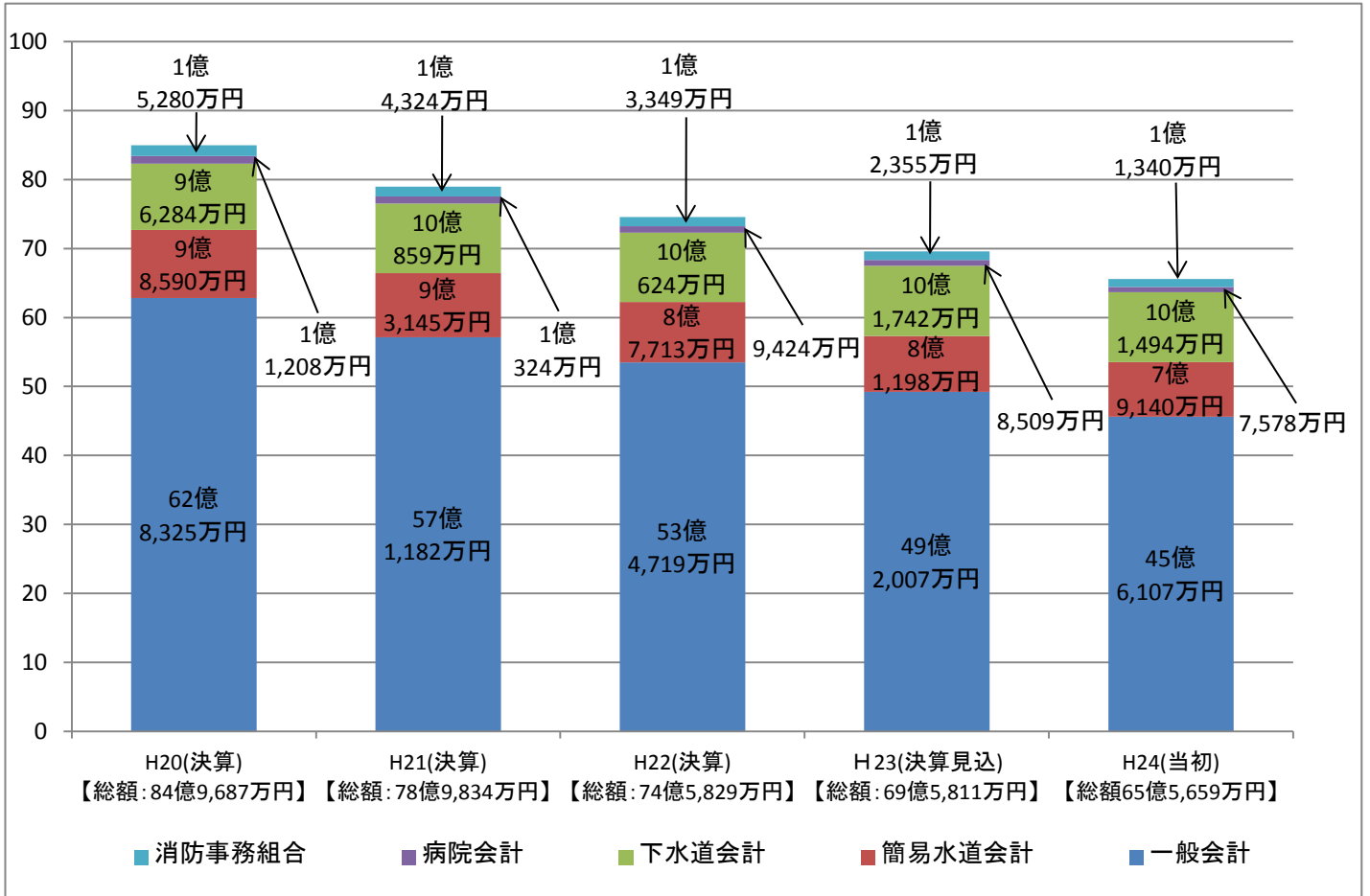
平成24年度の人件費については6億4,662万円であり、前年度と比較し254万円(0.4%)増のほぼ横ばいでの推移となっています。職員数については徐々に増えている傾向にはありますが、これは定年退職者がいる一方で、新規採用者を毎年補充してきていることによるものです。(※図表④参照)

ただ単に職員数を増やすのではなく、今後は定年退職も多く見込まれ若年層の職員の育成も急務となってくることから、それを見据えたうえで計画的に補充を行ってきているところです。

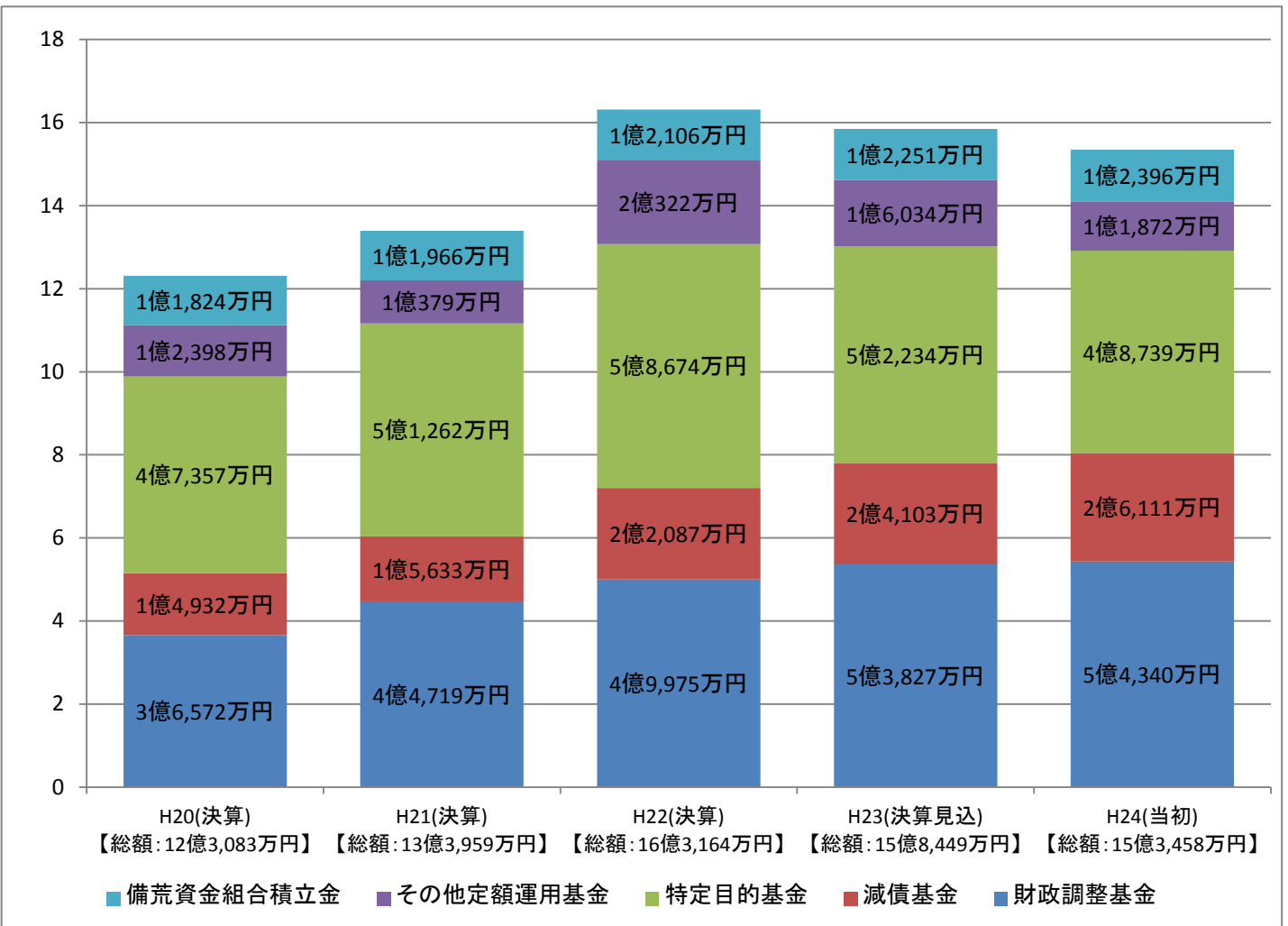
図表④【人件費内訳・推移】



図表⑤【村の借金(起債)残高の推移】



図表⑥【村の貯金(基金)の推移】



★村の借金残高について(※図表⑤参照)

平成24年度末の借金残高の見込は65億5,659万円であり、前年度末決算見込残高と比較し▲4億152万円(▲5.8%)の減となっています。

なお、借金残高の後年度償還に対する、国からの地方交付税による補てん額は約37億(借金残高の約56%)が見込まれており、実質的な残高は残りの約29億円(借金残高の約44%)となります。

また、平成24年度の借金(起債発行)については一般会計で2億9,830万円を見込んでおり、前年度当初との比較で▲960万円(▲3.1%)の減額となっています。

毎年、約4億～5億円程度の償還を行い、平成17年度末には約100億あった残高が平成23年度末には70億を切り、着実に減少を続けていますが、予算に対する償還の負担の割合は大きいものであり、依然として村の財政を圧迫する要因の一つとなっています。

★村の貯金(基金)について(※図表⑥参照)

平成24年度については基金全体で3,658万円の積立、8,649万円の取り崩しの予定となっており、平成24年度末の残高は前年度末見込と比較して▲4,991万円(▲3.1%)減の15億3,458万円となる見込みです。

事業の一部においては、この基金の取り崩しを財源に充てており、減少を続けている基金もあることから、計画的な積立を行うほか、基金を極力使わない予算づくりを行っていくことも必要となります。

【財政調整基金】

一般財源に不足が生じた場合に財源として充てることのできる基金

【減債基金】

村の借金(起債)の償還の財源として充てることのできる基金

【特定目的基金】

特定の目的に限り財源として充てることのできる基金

【備荒資金組合積立金】(※普通納付金と超過納付金に分かれます。)

・普通納付金

市町村の災害による減収の補填や災害応急復旧事業費その他災害に伴う費用などに充てるための積立金。積立を行うことで、災害時には普通納付金の2倍の範囲内で借入を行うことができます。

※平成24年度末の積立見込額は1億1,933万円であり、災害時には約2億程度の範囲で借入を行うことが可能です。

・超過納付金

市町村が任意で行う積立金。(※財政上の必要に応じ、随時還付を受けることが可能です。)

村の財政状況は借金(起債)残高の減少などの回復の兆しがある一方で、国からの地方交付税への依存や貯金(基金)の減少といった状況は変わっておらず、また近年は村の公共施設等の老朽化により改修・修繕などの経費も増えております。

このように厳しい状況は続いていることから、今後も事業の評価・見直しを行った中で慎重な財政運営に努めていかなければなりません。

住民のみなさまには村政への積極的な参加やご意見、ご理解をいただき、住み良いまちづくりへと繋げて行きたいと考えておりますので、今後ともご協力をお願いいたします。